

# 全体会計財務書類における注記

## 1.重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

なし

満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの ……取得原価

出資金

ア.市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの ……出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	5年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

ソフトウェア 5年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

なし

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

なし

賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引にに係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

オペレーティング・リース取引

なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(病院事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、水道事業会計)

2.重要な会計方針の変更等(平成29年度における変更点)

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## 5.追加情報

### (1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業
介護保険特別会計	地方公営事業
簡易水道特別会計	地方公営企業(法非適用)
漁業集落排水特別会計	地方公営企業(法非適用)
農業集落排水特別会計	地方公営企業(法非適用)
公設合併処理浄化槽特別会計	地方公営企業(法非適用)
日南市病院事業会計	地方公営企業(法適用)
日南市公共下水道事業会計	地方公営企業(法適用)
日南市特定環境保全公共下水道事業会計	地方公営企業(法適用)
日南市水道事業会計	地方公営企業(法適用)

区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア.範囲

#### 普通財産

#### イ.内訳

事業用資産	10,462,467千円	(	8,616,168千円)
土地	8,447,868千円	(	8,447,868千円)
建物	2,014,599千円	(	168,300千円)
インフラ資産	96,011千円	(	96,011千円)
土地	96,011千円	(	96,011千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の( 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。